

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,756	流 動 負 債	3,605
預 金	5,742	短 期 借 入 金	1,083
関係会社売掛金	498	1年内返済予定の長期借入金	1,094
関係会社未収入金	252	未 払 金	447
前 渡 金	264	未 払 法 人 税 等	20
短期貸付金	61	預 り 金	929
関係会社短期貸付金	2,278	そ の 他	28
そ の 他	659	固 定 負 債	11,750
貸倒引当金	△0	長 期 借 入 金	11,718
固 定 資 産	13,695	資 産 除 去 債 務	31
有 形 固 定 資 産	1,447	負 債 合 計	15,355
建 物	15	(純資産の部)	
車両運搬具	632	株 主 資 本	8,016
工具、器具及び備品	3	資 本 金	3,899
土地	670	資 本 剰 余 金	1,959
建設仮勘定	125	資 本 準 備 金	1,959
無 形 固 定 資 産	0	その他資本剰余金	0
そ の 他	0	利 益 剰 余 金	2,590
投資その他の資産	12,247	その他利益剰余金	2,590
投資有価証券	1,275	繰越利益剰余金	2,590
関係会社株式	4,008	自 己 株 式	△433
長期貸付金	28	評 価 ・ 換 算 差 額 等	79
関係会社長期貸付金	6,444	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	79
繰延税金資産	84	純 資 産 合 計	8,096
敷金・保証金	343		
そ の 他	60	負 債 及 び 純 資 産 合 計	23,451
資 産 合 計	23,451		

損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日)
(至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,128
売 上 原 価		62
売 上 総 利 益		2,065
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,191
営 業 損 失		125
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	202	
受 取 配 当 金	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61	
受 取 賃 貸 料	257	
そ の 他	3	525
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	91	
為 替 差 損	25	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	53	
管 理 費	273	
地 代 家 賃	286	
支 払 手 数 料	88	819
経 常 損 失		419
特 別 利 益		
子 会 社 株 式 売 却 益	404	
子 会 社 清 算 益	22	426
特 別 損 失		
事 業 構 造 改 善 費 用	248	
公 開 買 付 関 連 費 用	75	324
税 引 前 当 期 純 損 失		317
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△29	
過 年 度 法 人 税 等	359	
法 人 税 等 調 整 額	△122	207
当 期 純 損 失		524

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

車両運搬具 5年

工具器具備品 3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸付金の評価及び貸付金に係る貸倒引当金の計上基準

(1) 当事業年度末残高

	当事業年度
短期貸付金	61百万円
長期貸付金	28百万円
貸倒引当金	△0百万円
合 計	89百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度末残高

	当事業年度
関係会社株式	4,008百万円

計算書類計上額には、株式会社 I D ファーマの関係会社株式865百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として認識されます。

実質価額が著しく低下しているときに、回復する見込みがあると認められるかは、事業計画を基礎として一定の仮定に基づいて判定しますが、これらは見積りの不確実性を含み、経営者の判断が介在します。業績や経営環境の著しい悪化等により事業計画の前提となった仮定に変更が生じた場合には、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」（当事業年度0百万円）につ

いては、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」及び「管理費」(前事業年度20百万円及び17百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては、区分掲記しております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度1百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

416百万円

2. 保証債務等

下記の会社の金融機関借入金等の債務に対し、保証を行っております。

(株)アイロムPM	6,226百万円
CMAX Clinical Research Pty Ltd.	409百万円
(株)アイロムOM	33百万円
(株)アスボ	19百万円
(株)アイクロス	13百万円
計	6,703百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	758百万円
短期金銭債務	251百万円
長期金銭債務	295百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高

営業取引による取引高

売上高	2,035百万円
仕入高	23百万円
販売費及び一般管理費	1,243百万円
営業取引以外の取引による取引高	472百万円

2. 過年度法人税等

当社において、2023年3月期及び2024年3月期の課税年度の法人税等について税務調査を受けた結果、追加納付額を「過年度法人税等」として計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 234,022株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
繰延税金資産	
繰延資産償却超過額	181百万円
研究開発出資金	282百万円
子会社株式	167百万円
有価証券評価損	44百万円
貸倒損失	30百万円
税務上の繰越欠損金	8百万円
その他	10百万円
繰延税金資産小計	725百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△8百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△593百万円
評価性引当額小計	△602百万円
繰延税金資産合計	123百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△35百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△39百万円
繰延税金資産（負債）の純額	84百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

(単位：百万円)

名称	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議決権 等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
ビー・エックス・ ジェイ・ビー・ツ ー・ホールディング 株	0	有価証券への投資	被所有 直接73.88	資金の借入	資金の借入 支払手数料	9,603 80	長期借入金	9,603

子会社

(単位：百万円)

名称	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議決権 等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
(株)アイロム	50	SMO 事業	所有 直接100.0	役員兼任	業務の受託	1,144	関係会社 売掛金	190
(株)アイロムPM	11	メディカル サポート 事業	所有 直接100.0	資金の援助	資金の貸付	250	関係会社 短期貸付金	1,948
					資金の回収	299	関係会社 長期貸付金	1,421
					債務保証	6,226		
					受取利息 地代家賃 (営業外)	65 286		
(株)IDファーマ	30	先端医療 事業	所有 直接100.0	資金の援助	資金の貸付	775	関係会社 長期貸付金	1,830
					資金の回収	415	前渡金	264
					業務の委託	883		
CMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTD.	—	CRO 事業	所有 間接100.0	資金の援助	債務保証	409	—	—
(株)アイロムIR	35	SMO 事業	所有 直接100.0	資金の借入	資金の借入	1,000	関係会社 長期借入金	295
					資金の返済	705		
					業務の委託	348	関係会社 売掛金	61
I'ROM LIMITED.	102百万 香港ドル	その他	所有 直接100.0	資金の援助	資金の貸付	107	関係会社 短期貸付金	236
					資金の回収	853	関係会社 長期貸付金	2,893
					受取利息	77		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- 業務の委託及び受託については、当該業務に係る人件費等必要経費を勘案し、両社の協議により決定しております。

(収益認識に関する注記)

当社の収益は、子会社からの経営管理料となります。子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(1株当たり情報に関する注記)

項目	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,156,601,263円29銭
1株当たり当期純損失	74,972,663円00銭

(注) 2025年5月14日付で普通株式1,655,200株を1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

1. 株式併合

(1) 株式併合の目的及び理由

当社が2025年1月31日に公表した「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」(以下「当社プレスリリース」といいます。)でお知らせいたしましたとおり、ビー・エックス・ジェイ・ビー・ツー・ホールディング株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、東京証券取引所プライム市場に上場している当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)の全て(但し、当社が所有する自己株式、及び当社の代表取締役社長であり筆頭株主でもある森豊隆氏(以下「森氏」といいます。)が所有する当社株式4,779,450株のうち、担保権が設定されている1,655,200株を除きます。)を取得し、当社の株主を公開買付者及び森氏のみとするための取引の一環として、当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を開始することを決定いたしました。そして、当社が2025年3月5日に公表した「ビー・エックス・ジェイ・ビー・ツー・ホールディング株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、公開買付者は2025年2月3日から2025年3月4日まで本公開買付けを行い、その結果、2025年3月11日をもって、当社株式8,943,452株(議決権所有割合(注1):73.88%)を保有するに至りました。

(注1)「議決権所有割合」の計算においては、当社が2025年2月7日に提出した「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2024年12月31日現在の当社の発行済株式総数12,338,365株から当社が所有する自己株式数233,112株を控除した株式数12,105,253株に係る議決権の数121,052個を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

上記のとおり、本公開買付けは成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式、及び森氏が所有する当社株式4,779,450株のうち、担保権が設定されている1,655,200株を除きます。)を取得することができなかったことから、当社に対して、当社の株主を公開買付者及び森氏のみとするための株式併合(以下「本株式併合」といいます。)の実施を要請いたしました。そのため、当社は、当社プレスリリースの「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、当社株式1,655,200株を1株に併合する本株式併合を実施することといたしました。本株式併合により、公開買付者及び森氏以外の株主の皆さまの所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となりました。

(2) 本株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式について、1,655,200株を1株に併合いたします。

③ 併合の効力発生日

2025年5月14日

④ 減少する発行済株式総数

12,104,586株(注2)

(注2) 減少する発行済株式総数は、当社が2025年2月7日に公表した「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2024年12月31日時点の発行済株式総数12,338,365株から、2025年3月25日開催の取締役会において決議した、2025年5月13日時点で消却する予定の2025年3月12日時点で当社が所有する自己株式233,772株を除いた株式数を前提としております。

⑤ 効力発生前における発行済株式総数

12,104,593株(注3)

(注3) 当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、2025年5月13日付で自己株式233,772株(2025年3月12日時点で所有する自己株式の数に相当)を消却することを決議しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑥ 効力発生後における発行済株式総数

7株

⑦ 効力発生日における発行可能株式総数

28株

2. 上場廃止

当社は、2025年4月22日開催の臨時株主総会において、株式併合に係る議案について原案どおり承認されました。これにより、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2025年5月12日をもって東京証券取引所プライム市場において上場廃止となりました。